

前橋市「適正な部活動の運営に関する方針」

平成30年6月
令和元年9月改正
前橋市教育委員会

学校教育の一環として、生徒の自主的、自発的な参加により行われる部活動は、スポーツや文化及び科学等に親しみ、学習意欲の向上や責任感、連帯感の涵養、互いに協力し合って友情を深めるといった好ましい人間関係の形成等、生徒の多様な学びの場として、大きな意義をもつ活動である。

しかしながら、今日においては、社会・経済の変化等により、教育等に関わる課題が複雑化・多様化し、学校や教師だけでは解決することができない課題が増えている。とりわけ、少子化が進展する中、部活動によっては、従前と同様の運営体制では維持は難しくなっており、学校や地域によっては存続の危機にある状況も見られる。

生徒が生涯にわたって豊かな生活を実現する資質・能力を育む基盤として、部活動を持続可能なものとするため、各自のニーズに応じた活動を行うことができるよう、速やかに、部活動の在り方に関し、抜本的な改革に取り組む必要がある。

前橋市教育委員会は、適正な部活動の運営に向けて、「教職員の多忙化解消に向けた協議会」の提言やスポーツ庁の「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」及び文化庁の「文化活動の在り方に関する総合的なガイドライン」（以下「国のガイドライン」という。）を踏まえた県教育委員会の「適正な部活動の運営に関する方針」（以下「県の方針」という。）に則り、前橋市「適正な部活動の運営に関する方針」（以下「市の方針」という。）を策定する。

各中学校において、校長は、「市の方針」に則り、各部の休養日及び活動時間等を設定し、公表すること、また、各部の活動内容を把握し、適宜、指導・是正を行う等、その運用の徹底に取り組むものとする。

1 適切な運営のための体制整備

(1) 部活動の方針の策定等

- 前橋市教育委員会は、「国のガイドライン」に則り、「県の方針」を踏まえ、各公立学校において、足並みを揃えて適正な部活動運営がなされるよう、「市の方針」を策定する。

- 学校は、「市の方針」に則り、毎年度、「学校の部活動に係る活動方針」（以下「学校の方針」という。）を作成し、全ての教職員が年度当初の職員会議等でその方針を確認するとともに、学校のホームページへの掲載やPTA総会、学校通信等を利用して保護者や地域等に説明し、共通理解を図る。さらに、学校公開等の機会を利用し、「学校の方針」を地域にも発信する。

なお、「学校の方針」作成については、既存の「部活動規定」を修正、活用してもよい。

- 顧問は、毎月の活動計画及び活動実績を策定し、校長に提出する。併せて、各部の活動方針について保護者会等で説明し、部活動の適切な実施について理解を得るとともに、練習計画や試合日程等を事前に示し、保護者の理解と協力を得られるようにする。
- 前橋市教育委員会は、各学校において学校の方針・計画の策定等が効率的に行えるよう、簡素で活用しやすい様式の作成等を行う。

(2) 指導・運営に係る体制の構築

- 校長は、生徒や教師の数、部活動指導員の配置状況を踏まえ、指導内容の充実、生徒の安全確保、教師の長時間勤務の解消等の観点から円滑に部活動を実施できるよう、適正な数の部を設置するとともに、この方針を生徒や保護者に明確に示す。
- 前橋市教育委員会は、各学校の生徒や教師の数、部活動指導員の配置状況や校務分担の実態等を踏まえ、部活動指導員の制度を効果的に活用し、学校に配置する。また、従来 of 外部指導者も必要に応じて活用する。

なお、部活動指導員や外部指導者の任用・配置に当たっては、学校教育について理解し、適切な指導を行うために、部活動の位置付け、教育的意義、生徒の発達の段階に応じた科学的な指導、安全の確保や事故発生後の対応を適切に行うこと、生徒の人格を傷つける言動や、体罰は、いかなる場合でも許されないこと、服務（部活動指導員においては校長の監督を受けること、生徒、保護者等の信頼を損ねるような行為の禁止等）を遵守すること等に関し、任用前及び任用後の定期において研修を行う。
- 校長は、顧問の決定に当たっては、校務全体の効率的・効果的な実施に鑑み、教師の他の校務分掌や、部活動指導員の配置状況を勘案した上で行うなど、適切な校務分掌となるよう留意するとともに、学校全体としての適切な指導、運営及び管理に係る体制の構築を図る。
- 校長は、毎月の活動計画及び活動実績の確認等により、各部の活動内容を把握し、生徒が安全に活動を行い、教師の負担が過度とならないよう、適宜、指導・是正を行う。
- 校長は、部活動が、生徒の自主的・自発的な参加により行われるよう、入部につい

ては強制せず、転部や退部についても保護者や生徒の意向を踏まえる等、十分配慮する。

- 前橋市教育委員会は、顧問を対象とする指導に係る知識及び実技の質の向上並びに学校の管理職を対象とする部活動の適切な運営に係る実効性の確保を図るための研修や会議等の取組を行う。

(3) 生徒のニーズを踏まえた部の設置

- 校長は、生徒の運動・スポーツに関するニーズは、競技力の向上以外にも、友達と楽しめる、適度な頻度で行える等多様であることから、季節ごとに異なるスポーツを行う活動、競技志向でなくレクリエーション志向で行う活動等、生徒の多様なニーズに応じた活動を行うことができる部の設置について検討する。文化部についても、運動部と同様に、生徒のニーズを踏まえた部の設置について検討する。
- 校長は、少子化に伴い、単一の学校では特定の競技種目の運動部を設けることが困難な場合には、「前橋市合同運動部活動実施要項」に則り、他校との合同運動部活動を実施することができる。

(4) 地域との連携等

- 前橋市教育委員会及び校長は、生徒のスポーツ及び文化環境等の充実の観点から、学校や地域の実態に応じて、地域のスポーツ及び文化団体等との連携、保護者の理解と協力、民間事業者の活用等による、学校と地域が共に子供を育てるという視点に立った、学校と地域が協働・融合した形での地域における環境整備を進める。
- 前橋市教育委員会及び校長は、学校と地域・保護者が共に子供の健全な成長のための教育、スポーツ及び文化環境等の充実を支援するパートナーという考え方の下で、こうした取組を推進することについて、保護者の理解と協力を促す。

(5) 部活動検討委員会の設置

- 校長は、適切に部活動を実施するため、各学校の部活動に対しての取組や各部の活動を評価し、改善していくことが必要であることから、学校職員、保護者、地域スポーツ関係者、地域文化関係者、地域医療関係者等で組織する部活動検討委員会を設置し、活動内容や活動時間、学校と保護者の連携、学校と地域の連携などについて、顧問、生徒、保護者等の意見を聞きながら必要に応じて改善策等を提案してもらう機会としての部活動検討委員会を設ける。

なお、委員会の設置に当たっては、学校評議員会などを活用し、できる限り関係者の負担の軽減を図るよう工夫する。

2 合理的でかつ効率的・効果的な活動の推進のための取組

(1) 適切な指導の実施

○ 校長及び顧問は、部活動の実施に当たっては、文部科学省が平成25年5月に作成した「運動部活動での指導のガイドライン」に則り、生徒の心身の健康管理（スポーツ障害・外傷の予防やバランスのとれた学校生活への配慮等を含む）、事故防止（活動場所における施設・設備の点検や活動における安全対策等）及び体罰・ハラスメントの根絶を徹底する。前橋市教育委員会は、学校におけるこれらの取組が徹底されるよう、学校保健安全法等も踏まえ、適宜、支援及び指導・是正を行う。

○ 顧問は、運動部においては、スポーツ医・科学の見地からは、トレーニング効果を得るために休養を適切に取る必要があること、また、過度の練習がスポーツ障害・外傷のリスクを高め、必ずしも体力・運動能力の向上につながらないこと等を正しく理解するとともに、生徒の体力向上や、生涯を通じてスポーツに親しむ基礎を培うことができるよう、生徒とコミュニケーションを十分に図り、生徒がバーンアウトすることなく、技能や記録の向上等それぞれの目標を達成できるよう、競技種目の特性等を踏まえた科学的トレーニングの積極的な導入等により、休養を適切にとりつつ、短時間で効果が得られる指導を行う。

文化部においては、生徒のバランスのとれた健全な成長の確保の観点から休養を適切に取る必要があること、また、過度の練習が生徒の心身に負担を与え、文化部活動以外の様々な活動に参加する機会を奪うこと等を正しく理解するとともに、生徒の芸術文化等の能力向上や、生涯を通じて芸術文化等に親しむ基礎を培うことができるよう、生徒とコミュニケーションを十分に図り、生徒がバーンアウトすることなく、技能等の向上や大会等での好成績などそれぞれの目標を達成できるよう、分野の特性等を踏まえた合理的でかつ効率的・効果的なトレーニングの積極的な導入等により、休養を適切に取りつつ、短時間で効果が得られる指導を行う。

また、専門的知見を有する保健体育担当の教師や養護教諭等と連携・協力し、発達の個人差や成長期における体と心の状態等に関する正しい知識を得た上で指導を行う。

指導に当たっては、生徒との信頼関係の下に、互いを尊重し合いながら活動を進めることが大切であり、身体に苦痛を与えたり高圧的な態度をとったりするような指導は行わないこと。

なお、文化部についても文化部活動の特性を踏まえつつ、この考えに準じて取り組むこととする。

(2) 体罰等の許されない指導の未然防止

学校教育の一環として行われる部活動では、指導と称して殴る・蹴ること等はもちろん、懲戒として体罰が禁止されていることは当然である。また、指導に当たっては、生徒の人間性や人格の尊厳を損ねたり否定したりするような発言や行為は許されない。

校長、顧問及びその他の学校関係者は、部活動での指導で体罰等を厳しい指導として正当化することは決して許されないものであるとの認識をもち、それらを行わないようにするための取組を行う。

なお、学校関係者のみならず、保護者等も同様の認識をもつことが重要であり、学校や顧問から積極的に説明し、理解を図る。

3 適切な休養日の設定等

(1) 適切な休養日等の設定

適切な休養を伴わない行き過ぎた活動は、生徒にとって、心身に無理が生じることから、スポーツ障害やバーンアウトの予防の観点、生徒のバランスのとれた生活と成長の確保の観点など生徒の健康のことを考えるとともに、部活動以外にも多様な活動を行うことができるようにするためにも休養日や活動時間等を設定することが重要である。また、教員の負担軽減や長時間労働の解消のためにも休養日や活動時間等を設定することが重要である。そのため、年間を通して計画的に、適切な休養日等を設定する。

①週当たりの休養日の設定

・週2日以上（平日に1日と土・日曜日のいずれか1日は必須）の休養日を設定する。

※ 大会参加等により、やむを得ず土・日曜日に活動する必要がある場合は、代替休養日を確保する。

②長期休業中の休養日の設定

・①と同様とする。ただし、生徒が十分な休養をとることができるとともに、部活動以外にも多様な活動を行うことができるよう、夏季休業中における完全休業日は休養期間とする。

※ 大会参加等により、やむを得ず土・日曜日や夏季休業中における完全休業日に活動する必要がある場合は、代替休養日を確保する。

③活動時間

・合理的でかつ効率的・効果的な活動を行い、長くとも平日では2時間程度で活動を終えることとする。学校の休業日（学期中の土・日曜日を含む）では、3時間程度で活動を終えることとする。

・練習試合等で終日の活動となる場合でも、生徒の健康管理に十分配慮して、休養時間を適切に設定し、無理のないよう活動する。

(2) 朝練習の実施

朝練習は、生徒の家庭生活の充実や教職員の長時間勤務解消の観点から、原則として実施しないようにする。ただし、学校や顧問事情等により、放課後の活動時間が十分確保できず、保護者の理解が得られた場合には、顧問の指導のもと30分程度の朝練習を実施できるものとする。その場合、希望者のみの参加とし、(1)③の活動時間に含めるものとする。

(3) 駅伝部の朝練習の実施

- ・ 学校全体として、体力づくりを目的とした駅伝部の設置は、より多くの生徒の運動機会の創出を図るために有効である。他種目の部活動に所属する生徒が重複して参加するケースが多く、時期も限られていることから、朝練習を実施できるものとする。ただし、駅伝部の休養日についても、(1)①②に準じる。
- ・ 活動開始は原則7:30以降とし、授業日は30分程度、休業日は1時間程度の活動時間とする。
- ・ 朝練習や大会に向けた現地練習を行う際は、趣旨や効果、練習計画等について、生徒や保護者の理解と協力のもと実施する。また、部単位ではなく生徒個人としての参加であることとし、生徒の学校生活・家庭生活等に支障をきたさぬよう十分配慮する。

(4) その他

生徒の健康・安全・体力・学習・家庭生活等を考慮し、次の場合は、学校の実態に応じて、練習等行わない期間を設定する。併せて、この期間中の大会等への参加は、極力避けるようにする。

- ・ 定期テストの前日及び、最終日を除く期間中
- ・ 泊を伴う行事の前日及び当日の期間
- ・ 荒天・災害等で影響のある期間
- ・ その他、校長の定める期間

4 安全管理と事故防止

(1) 事故防止の留意点

- 校長及び顧問は、県教育委員会の「部活動における重大事故防止のための安全対策ガイドライン」を活用し、計画的な活動により、各生徒の発達段階、体力、習得状況等を把握し、無理のない練習となるよう留意するとともに、生徒の体調等の確認、関係の施設、設備、用具等の定期的な安全確認、事故が起こった場合の対処の仕方の確認、医療関係者等への連絡体制の整備に留意する。

- 校長及び顧問は、複数の部活動がグラウンドで行われる際の安全対策として、安全な活動場所を確保するとともにグラウンド使用のルールの特明確化等の安全対策を行う。また、部活動における顧問の関わり方について確認するとともに、事故発生時及び未然に防ごうための対応として、職員研修の実施や危機管理マニュアルの見直し、A E D設置場所の検討を行う。
- 顧問は、生徒自身が安全に関する知識や技能について、保健体育等の授業で習得した内容を活用、発展させたり、新たに身に付け、積極的に自分や他人の安全を確保したりすることができるようにする。

(2) 熱中症事故の防止

- 前橋市教育委員会及び校長は、熱中症防止の観点から、「熱中症予防運動指針」(公益財団法人日本スポーツ協会)や暑さ指数(WBGT(湿球黒球温度))等を参考に、気象庁の高温注意情報が発せられた当該地域・時間帯における屋外の活動を原則として行わないようにする等、適切に対応する。
- 前橋市教育委員会及び校長は、競技団体等の関係機関と連携を図り、高温や多湿時において、主催する学校体育大会やコンクールが予定されている場合については、大会やコンクールの延期や見直し等、柔軟な対応を行う。なお、広域的な大会等でやむを得ない事情により開催する場合には、参加生徒の適切な選別、こまめな水分・塩分の補給や休憩の取得、観戦者の服装や着帽等、生徒の健康管理を徹底すること、熱中症の疑いのある症状が見られた場合には、早期の水分・塩分の補給や体温の冷却、病院への搬送等、適切な対応を徹底する。

(3) 事故への対応

- 校長及び顧問は、万一、事故が発生した場合には、適切な応急手当を行い、状況によっては負傷者を医療機関に搬送することや二次災害を食い止めるなど、事故による被害を最小限にとどめるよう努める。また、日頃から校内等の緊急体制が有効に機能するよう全教職員の役割分担や手順を明確にしておくとともに、A E Dの配置場所についても周知徹底する。

5 学校単位で参加する大会等の見直し

- 前橋市教育委員会は、学校の部活動が参加する大会・コンクール等の全体像を把握し、週末等に開催される様々な大会等に参加することが、生徒や顧問の過度な負担とならないよう、県教育委員会とも連携しながら、大会等の統廃合等を主催者に要請するとともに、各学校の部活動が参加する大会等について検討する。

- 校長は、生徒の教育上の意義や、生徒や顧問の負担が過度とならないことを考慮して、参加する大会等を精査する。

終わりに

「市の方針」は、本市の実態を踏まえて、生徒の視点に立った部活動の改革に向けた具体の取組について示すものであるが、「国のガイドライン」では、ジュニア期のスポーツ環境の整備や芸術文化等の活動の機会確保・充実方策については、長期的には従来の学校単位での活動から一定規模の地域単位での活動を視野に入れた体制の構築にも言及されている。

本市においては、こうした動きなども注視しながら、競技力や技能の向上の観点からも、競技団体や文化部活動に関わる組織等の関係機関とも連携を深め、さらなる適正な部活動の運営を推進していくこととする。